

富山市国土強靱化地域計画

別表

R2.5.1時点

【以下に記載する事業については、国の「国土強靱化地域計画に基づき実施される取組等に対する関係府省庁の支援」に対応した、現時点で想定される事業です。今後、国の支援状況等の変化に合わせて、適宜修正を行います。】

富山市国土強靱化地域計画 施策分野別事業一覧

【個別分野】行政機能(災害時の本部機能、消防・救急の確保、保健医療・福祉の確保)

No.	施策分野	①事業名	②事業概要	③事業実施場所	④担当所属
1	行政機能	小・中学校校舎改築事業	学校施設は、災害時には地域住民の避難所としての役割を果たすことから、耐震化が必要な校舎の改築工事を行うもの。	堀川小学校 月岡小学校 速星小学校 奥田小学校 西部中学校 岩瀬中学校 和合中学校 上滝中学校	学校施設課
2	行政機能	小・中学校大規模改造事業	学校施設は、災害時には地域住民の避難所としての役割を果たすことから、校舎の耐震性能を向上させるとともに、教育方法の変化に対応するための施設整備を行うもの。	浜黒崎小学校 奥田北小学校	学校施設課
3	行政機能	小・中学校耐震補強事業	学校施設は、災害時には地域住民の避難所としての役割を果たすことから、耐震化が必要な校舎の補強工事を行うもの。	大久保小学校	学校施設課
4	行政機能	屋内運動場建設事業	学校施設は、災害時には地域住民の避難所としての役割を果たすことから、耐震化が必要な屋内運動場の改築工事を行うもの。	速星中学校	学校施設課
5	行政機能	体育施設整備事業	スポーツ施設を安全、安心かつ快適に使用できるよう、施設の耐震化及び長寿命化、大規模改修等により、利用環境の整備を行うもの。	市内スポーツ施設	スポーツ健康課
6	行政機能	市民病院手術部門等整備事業	手術部門の老朽化が著しいほか、最新の医療技術を用いた手術の実施を可能にするため、手術室を増築するなど手術部門の整備を行うもの。(完成予定日:~R2.7.10)	富山市民病院	経営管理課
7	行政機能	市民病院医療情報システム等整備事業	市民病院の電子カルテシステム及び地域連携システム等について、国の標準仕様に準拠したパッケージシステムを導入し、医療機関相互の連携強化を図るもの。(H31.3~新システム稼働)	富山市民病院	経営管理課
8	行政機能	防災拠点機能充実強化事業	避難所との地理的条件等を考慮した地域分散型の備蓄場所を確保し、緊急に必要な物資を計画的に備蓄するもの。	市内全域	防災対策課
9	行政機能	レジリエンス戦略事業	「100のレジリエント・シティ」プロジェクト支援により策定したレジリエンス戦略に、レジリエント・シティの実現のため、幅広いステークホルダー(関係者)の協力・理解を深めるワークショップなどを行うもの。	—	未来戦略室
10	行政機能	常備消防拠点整備事業	旧耐震基準で建設された常備消防拠点を改築、移転建設などにより、耐震化を図り、安心で安全なまちづくりに努める。	—	消防局総務課
11	行政機能	消防分団器具置場改築事業	老朽化した消防分団器具置場を計画的に改築整備し、地域防災拠点機能の充実を図るとともに、地域に密着した魅力ある消防団づくりの一助とする。	—	消防局総務課
12	行政機能	救急救命士の養成	救命効果を高めるため、継続的に救急救命士を養成し、実際に救急現場で活動する救急救命士を確保する。	—	消防局総務課
13	行政機能	災害対応用資機材等の整備事業	地震等の大規模災害に的確に対応するために、災害対応用車両や救助資機材等を整備し活動能力の向上を図る。	—	消防局警防課
14	行政機能	公共施設マネジメント推進事業	公共施設等総合管理計画を踏まえて策定した、「富山市公共施設マネジメントアクションプラン」や、地域住民の意見を反映した「地域別実行計画」に基づき、公共施設の再編を推進するもの。	市内公共施設が対象	行政経営課
15	行政機能	学校プール建設事業	老朽化が著しいプールについて、児童の安全を確保するとともに、防災機能の向上を図るため、改築工事を行うもの。	音川小学校 朝日小学校 新保小学校	学校施設課
16	行政機能	小・中学校校舎増築事業	学校施設は、災害時には地域住民の避難所としての役割を果たすことから、児童数の増加により教室不足となった校舎の増築工事を行うとともに、教育方法の変化に対応するための施設整備を行うもの。	堀川南小学校	学校施設課
17	行政機能	小・中学校トイレ環境改善事業	災害時の地域住民の避難所としての防災機能を強化するため、学校施設のトイレを洋式化するもの。	市内小・中学校	学校施設課
18	行政機能	八尾地域統合中学校整備事業	八尾地域の老朽化の著しい八尾中学校と杉原中学校を統合して、生徒が安全で安心して学ぶことができ、災害時に地域住民の避難所としての役割を果たす統合中学校を、PFI手法により整備するもの。	(仮称)八尾中学校	統合校整備等推進室

富山市国土強靱化地域計画 施策分野別事業一覧

【個別分野】市民生活(住宅の耐震化、災害時の情報提供、避難・被災生活対応)

No.	施策分野	①事業名	②事業概要	③事業実施場所	④担当所属
1	市民生活	小・中学校校舎改築事業【再掲】	学校施設は、災害時には地域住民の避難所としての役割を果たすことから、耐震化が必要な校舎の改築工事を行うもの。	堀川小学校 月岡小学校 速星小学校 奥田小学校 西部中学校 岩瀬中学校 和合中学校 上滝中学校	学校施設課
2	市民生活	小・中学校大規模改造事業【再掲】	学校施設は、災害時には地域住民の避難所としての役割を果たすことから、校舎の耐震性能を向上させるとともに、教育方法の変化に対応するための施設整備を行うもの。	浜黒崎小学校 奥田北小学校	学校施設課
3	市民生活	小・中学校耐震補強事業【再掲】	学校施設は、災害時には地域住民の避難所としての役割を果たすことから、耐震化が必要な校舎の補強工事を行うもの。	大久保小学校	学校施設課
4	市民生活	屋内運動場建設事業【再掲】	学校施設は、災害時には地域住民の避難所としての役割を果たすことから、耐震化が必要な屋内運動場の改築工事を行うもの。	速星中学校	学校施設課
5	市民生活	体育施設整備事業【再掲】	スポーツ施設を安全、安心かつ快適に使用できるよう、施設の耐震化及び長寿命化、大規模改修等により、利用環境の整備を行うもの	市内スポーツ施設	スポーツ健康課
6	市民生活	木造住宅耐震改修支援事業	災害に強いまちづくりを進めるため、一戸建て木造住宅の所有者が実施する耐震改修工事に対し、費用の一部を補助するもの	市内全域	建築指導課
7	市民生活	防災拠点機能充実強化事業【再掲】	避難所との地理的条件等を考慮した地域分散型の備蓄場所を確保し、緊急に必要な物資を計画的に備蓄するもの。	市内全域	防災対策課
8	市民生活	自主防災組織育成事業	災害発生時には、住民の避難誘導や負傷者の救出・救護、初期消火など地域ぐるみで行う初期活動が重要な役割を果たすため、市民の防災意識の高揚を図るもの	市内全域	防災対策課
9	市民生活	避難行動要支援者支援制度の推進	災害時において、在宅の高齢者や障害者等の要配慮者の安否確認や円滑な避難の誘導ができる体制づくりを行うために、避難行動要支援者支援制度を推進するもの	市内全域	防災対策課
10	市民生活	災害時等協力事業所登録制度の推進	災害時においては、地域で助け合う「共助」が大変重要であることから、地域の一員として事業所に協力していただき、地域防災力の向上を図るもの	市内全域	防災対策課
11	市民生活	ライフライン共通プラットフォームによる暮らしの質向上事業	行政や電力会社、通信事業者等のライフライン事業者が保有している電柱や埋設管等のインフラ情報などを地図上で一元視覚化し、また、道路工事情報や市民からの道路損傷情報、県警等からの提供情報等とも合わせ、行政、企業、住民が共有化を図ることによって、住民生活や企業活動に活用するとともに、災害時における状況把握や情報発信、迅速な復旧作業にも活用する。	-	情報統計課
12	市民生活	レジリエンス戦略推進事業【再掲】	「100のレジリエント・シティ」プロジェクト支援により策定したレジリエンス戦略に、レジリエント・シティの実現のため、幅広いステークホルダー(関係者)の協力・理解を深めるワークショップなどを行うもの。	-	未来戦略室
13	市民生活	消防分団器具置場改築事業【再掲】	老朽化した消防分団器具置場を計画的に改築整備し、地域防災拠点機能の充実を図るとともに、地域に密着した魅力ある消防団づくりの一助とする。	-	消防局総務課
14	市民生活	災害対応資機材等の整備事業【再掲】	地震等の大規模災害に的確に対応するために、災害対応車両や救助資機材等を整備し活動能力の向上を図る。	-	消防局警防課
15	市民生活	タウンミーティング開催事業	市民と行政が市政情報を共有し協働のまちづくりを推進するために、市民や学生に市の施策などについて説明するとともに意見を交換する機会を設けるもの。	市内全域	広報課
16	市民生活	私立保育所等補助事業	児童受入数の拡大や児童の保育環境の維持及び向上を目的とする施設整備又は施設の耐震化を促進する等、利用児童等の安全性を確保するための施設整備を実施する私立保育所等に対して補助を行うもの。	市内全域	こども保育課
17	市民生活	学校プール建設事業【再掲】	老朽化が著しいプールについて、児童の安全を確保するとともに、防災機能の向上を図るため、改築工事を行うもの。	音川小学校 朝日小学校 新保小学校	学校施設課
18	市民生活	小・中学校校舎増築事業【再掲】	学校施設は、災害時には地域住民の避難所としての役割を果たすことから、児童数の増加により教室不足となった校舎の増築工事を行うとともに、教育方法の変化に対応するための施設整備を行うもの。	堀川南小学校	学校施設課

富山市国土強靱化地域計画 施策分野別事業一覧

【個別分野】市民生活(住宅の耐震化、災害時の情報提供、避難・被災生活対応)

No.	施策分野	①事業名	②事業概要	③事業実施場所	④担当所属
19	市民生活	小・中学校トイレ環境改善事業【再掲】	災害時の地域住民の避難所としての防災機能を強化するため、学校施設のトイレを洋式化するもの。	市内小・中学校	学校施設課
20	市民生活	八尾地域統合中学校整備事業【再掲】	八尾地域の老朽化の著しい八尾中学校と杉原中学校を統合して、生徒が安全で安心して学ぶことができ、災害時に地域住民の避難所としての役割を果たす統合中学校を、PFI手法により整備するもの。	(仮称)八尾中学校	統合校整備等推進室

富山市国土強靱化地域計画 施策分野別事業一覧

【個別分野】産業・経済活動(農業・集落、産業経済活動の維持、災害時のエネルギー確保)

No.	施策分野	①事業名	②事業概要	③事業実施場所	④担当所属
1	産業・経済活動	太陽光発電システム導入補助事業	住宅等の省エネルギー化を推進し、温室効果ガスの削減を図るため、住宅太陽光発電システム導入に対する補助を行い、災害発生時においても自立可能なエネルギーの促進を図るもの。	市内全域	環境政策課
2	産業・経済活動	省エネ設備等導入補助事業	市内の自ら居住する住宅に新たに省エネ設備等を導入した個人に対して補助を行い、災害発生時においても自立可能なエネルギーの促進を図るもの。	市内全域	環境政策課
3	産業・経済活動	代替エネルギー用材等活用促進事業	曲材や多節材などの理由で山に切り捨て放置されている間伐材を、木質ペレットとして有効活用することにより、間伐材の活用を促進し、低炭素社会の実現に貢献するもの。	大沢野、大山、婦中、八尾、山田、細入地域	森林政策課
4	産業・経済活動	小水力発電普及促進事業	急峻な地形と豊富な農業用水を活用した小水力発電の導入支援を行い、再生可能エネルギーの普及を促進する。	市内各所	農村整備課
5	産業・経済活動	水と緑の森づくり事業	県税である水と緑の森づくり税を活用し、水と緑に恵まれた多様な森づくりを推進するもの。(地域生活に密着した里山の再生、森林病害虫による立ち枯れ木の処理、侵入竹林の整理等)	市内全域	森林政策課
6	産業・経済活動	森林環境保全整備事業	間伐等に要する個人負担を軽減し、森林整備を促進することにより、人工林の公益的機能の回復及び増進を図るもの。	大沢野、八尾地域	森林政策課
7	産業・経済活動	電気自動車充電設備設置補助事業	富山市電気自動車用充電インフラ整備計画に基づき、充電インフラの整備をより加速させるため、国の補助に対し、市が上乗せ補助を行い、災害発生時においても自立可能なエネルギーの促進を図るもの。	市内全域	環境政策課
8	産業・経済活動	水素ステーション整備補助事業	水素を燃料とする燃料電池自動車の普及を促進するため、燃料電池自動車購入者に対して、市独自の補助を行い、災害発生時においても自立可能なエネルギーの促進を図るもの。	市内全域	環境政策課
9	産業・経済活動	商業振興活性化プラン策定事業	本格的な人口減少・少子高齢化が進行する中、本市商業の振興活性化を図るもの。	市内全域	商業労政課
10	産業・経済活動	工業振興ビジョン策定事業	令和元年度から10年間における本市の工業振興施策の目指すべき方向性を示し、市域全域を見据えた効果的・統一的な施策の実施を図るため計画を策定するもの。	富山市全域	工業政策課
11	産業・経済活動	災害時等協力事業所登録制度の推進【再掲】	災害時においては、地域で助け合う「共助」が大変重要であることから、地域の一員として事業所に協力していただき、地域防災力の向上を図るもの	市内全域	防災対策課
12	産業・経済活動	森のちから再生事業	市民参加により森づくりを推進するため、里山整備活動等のリーダーとなる人材の育成を図るもの。(人材育成、里山の利活用、地域交流等)	富山、大沢野、八尾地域	森林政策課
13	産業・経済活動	沿岸漁業振興対策事業	市管内の漁協が、浜の活力再生・成長促進交付金を活用し、取り組む共同利用施設等の整備や防災機能強化対策について支援するもの。	四方漁港・水橋漁港・岩瀬船溜まり	農業水産課
14	産業・経済活動	鳥獣対策事業	有害鳥獣による農作物被害や人身被害を防止するため、有害鳥獣対策事業を実施するとともに、有害鳥獣捕獲体制の強化を図るもの。	市内全域	森林政策課

富山市国土強靱化地域計画 施策分野別事業一覧

【個別分野】都市機能・インフラ(災害時の交通・物流の確保、防災基盤の整備、ライフラインの確保)

No.	施策分野	①事業名	②事業概要	③事業実施場所	④担当所属
1	都市機能・インフラ	漁港海岸保全施設整備事業	農山漁村地域整備交付金を活用し、市管理漁港海岸において地震・津波・高潮・高波及び海岸浸食から国土を保全するため離岸堤など海岸保全施設の整備や耐震化、老朽化対策を行うもの。	水橋漁港海岸・四方漁港海岸	農業水産課
2	都市機能・インフラ	河川水路整備事業(基幹河川)	浸水被害から市民の生活を守るため、市街地内の基幹河川である都市基盤河川や準用河川の整備を行うもの。	市内全域	河川課
3	都市機能・インフラ	河川水路整備事業(排水路)	老朽化により流下能力が不足している河川や排水路の改良を行うもの。	市内全域	河川課 土木事務所建設課
4	都市機能・インフラ	浸水対策事業(排水路)	浸水被害の解消を図るため、水路の改良を行うもの。	市内全域	河川課
5	都市機能・インフラ	浸水対策事業(雨水流出抑制)	浸水被害の解消を図るため、調整池や水田に降った雨を一時的に貯留する水田貯留等の整備を行うもの。	市内全域	河川課
6	都市機能・インフラ	火防水路改良事業	火防水路の改良を行い、道路陥没の原因を排除するとともに、老朽化による流下能力不足の解消を図るもの。	市内全域	河川課
7	都市機能・インフラ	公共下水道(雨水)の整備による浸水対策	近年の局地的な集中豪雨や都市化の進展による市街地の浸水被害を解消するため、雨水幹線及び雨水貯留池等の整備を進めるもの。	都市浸水対策を実施すべき区域	下水道課
8	都市機能・インフラ	急傾斜地崩壊防止対策事業	がけ地の崩壊から市民の生命を守るため、崩壊防止対策を実施し、安全・安心な居住環境の確保を図るもの。	市内全域	河川課 土木事務所建設課
9	都市機能・インフラ	無電柱化事業	電線類の地中化並びに歩道の整備を行うことにより、良好な市街地景観の向上を図るとともに、安全で快適な歩行空間や防災空間の創出を図るもの。	市内全域	道路整備課
10	都市機能・インフラ	道路構造保全対策事業	橋梁やトンネル、シェッド、大型カルバート、門型標識について、計画的な点検と健全性の診断を行うとともに、社会的・技術的性質を踏まえた選択と集中による対応により、持続的かつ適正な維持管理・更新を推進するもの。	市内全域	道路構造保全対策課
11	都市機能・インフラ	信頼性の高い配水システムの構築	最重要基幹管路である配水幹線について経年劣化等の著しい老朽幹線の更新及び耐震化と新たな幹線網の整備を推進し、地震等の災害発生時においても給水が可能となる「信頼性の高い配水システムの構築」を図る。	市内全域	水道課
12	都市機能・インフラ	消雪対策事業	冬季間における快適な市民生活と円滑な経済活動を支えるため、交通量の多い緊急通行確保路線などに消雪装置を整備し、安全な道路交通を確保するもの。また、地域が主体となって行う生活道路への消雪設備の設置をおこなうもの。	市内全域	道路管理課
13	都市機能・インフラ	交通安全施設整備事業	交通安全施設(防護柵・道路反射鏡等)の整備をおこない、車両の逸脱を防止、また、高齢者や子供を交通事故から守ることで、安全で安心できる快適な道路交通を確保するもの。また「富山市通学路交通安全プログラム」に基づき交通安全施設の設置が必要となっている箇所の整備を進め、通学路における安全性の向上を図るもの。	市内全域	道路整備課
14	都市機能・インフラ	歩行者空間整備事業	歩道の設置や幅広路肩等の整備により、安心して快適に通行できる歩行者空間を整備するもの。	市内全域	道路整備課
15	都市機能・インフラ	歩道のリフレッシュ事業	歩道の老朽化による舗装及び側溝等のひび割れ、剥離、及び街路樹の持ち上げによる段差により利用者にとって通行しにくい状況となっていることから、すべての人が安心して通行できる快適な歩行者空間を確保するため、歩道のリフレッシュ整備を行うもの	市内4路線	道路管理課
16	都市機能・インフラ	公共下水道の改築	下水道施設(下水道管(汚水、雨水)、下水処理場等)の機能が停止した際には多大なる社会的影響を及ぼすことから、下水道施設の機能を維持するため、今後増加する老朽下水道施設を計画的に改築する必要がある。	公共下水道整備区域	下水道課
17	都市機能・インフラ	富山駅周辺地区土地区画整理事業	富山駅周辺地区の南北一体的なまちづくりを推進するため、駅前広場や都市計画道路などの基盤整備とあわせ、駅周辺における土地利用の高度化を図る。	富山駅周辺(中心市街地・都心地区)	富山駅周辺地区整備課
18	都市機能・インフラ	富山駅周辺の南北一体的なまちづくり事業	北陸新幹線の高架乗り入れに伴い、県が主体となっている富山駅付近連続立体交差事業の推進に協力するとともに、自由通路等の整備を行うことにより、南北一体的なまちづくりを図る。	富山駅周辺(中心市街地・都心地区)	富山駅周辺地区整備課

富山市国土強靱化地域計画 施策分野別事業一覧

【個別分野】都市機能・インフラ(災害時の交通・物流の確保、防災基盤の整備、ライフラインの確保)

No.	施策分野	①事業名	②事業概要	③事業実施場所	④担当所属
19	都市機能・インフラ	街区公園再整備事業	中心地区及び公共交通沿線地区の街区公園において、供用開始から長期間経過し、老朽化に伴う環境悪化によって利用に支障をきたしている公園を対象に再整備を行い、公園機能の質を高め利用促進を図るもの	市内各所	公園緑地課
20	都市機能・インフラ	都市マスタープラン改訂事業	都市マスタープランの策定から10年が経過し、これまでに市街化区域や都市計画道路の見直し等を行ったことから、こうした都市計画の変更を反映するとともに、総合計画や立地適正化計画などの関連計画との整合を図るため、本計画の見直しを行うもので、平成30年度に見直しを完了した。	市内全域	都市計画課
21	都市機能・インフラ	コンパクトなまちづくり推進事業	住民基本台帳データ等を活用した人口動態把握や、都市構造の変化等を把握するため各種指標調査を行い、コンパクトなまちづくりの進捗状況や効果等を把握するとともに、関係機関との協議や研修会などを通じて、コンパクトなまちづくりを着実に推進する。	市内全域	活力都市推進課
22	都市機能・インフラ	公共交通沿線居住推進事業	公共交通沿線居住推進地区を設定し、この地区での住宅供給や住宅取得を支援することによって、公共交通沿線地区に居住の誘導を図り、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを推進するもの。	公共交通沿線居住推進地区	居住対策課
23	都市機能・インフラ	まちなか居住推進事業	快適でまちなかにふさわしい多様な住まいの供給を促進するために各種の支援をし、定住人口の増加を図るとともに、魅力あふれるコンパクトなまちづくりを推進するもの。	都心地区	居住対策課
24	都市機能・インフラ	地域拠点整備事業	あいの風とやま鉄道における改札新設や新駅設置に併せて、駅前広場等の整備を行い、公共交通の利便性を向上させることで、居住や日常生活に必要な都市機能の誘導を図り、コンパクトなまちづくりを推進するもの。	鉄軌道沿線	都市再生整備課
25	都市機能・インフラ	公共交通利用促進事業	●公共交通の信頼性向上と利用促進活動の推進 ICカードの利便性向上や路線バスの信頼性向上など、公共交通の使いやすさ向上に取り組むとともに、モビリティ・マネジメントを軸とした利用促進を推進するもの。	市内全域	交通政策課
26	都市機能・インフラ	鉄軌道活性化事業	●日常生活や都市活動を支える鉄軌道ネットワークの実現 運行頻度の増加、駅や停留場、車両の快適性の向上などにより都市内の移動手段として利用されるように取り組むもの。	鉄軌道沿線	交通政策課
27	都市機能・インフラ	幹線バス活性化事業	●より快適で利用しやすい路線バスの実現 わかりやすさ、利用しやすさ、利用者の快適性を向上し、市民にとって、より快適で使いやすいバスとして、利用されるように取り組むもの。	幹線バス路線沿線	交通政策課
28	都市機能・インフラ	富山港線軌道複線化・新停留場設置事業	路面電車南北接続後の利用者の更なる利便性向上を図るため、富山港線の軌道区間において、新たに2箇所の停留場を設置するもの	富山港線(軌道区間)	路面電車推進課
29	都市機能・インフラ	生活交通サービス整備事業	●生活交通の確保 民間によるバス交通の提供のほか、シビルミニマムとしての交通サービス水準などを考慮し、行政と地域が協働で効率的な生活交通の確保に取り組むもの。	郊外部・中山間地域	交通政策課
30	都市機能・インフラ	幹線市道整備事業	道路網の骨格を形成し、円滑で安定した交通機能の確保や産業・経済活動の活性化、観光振興等を図るため、幹線道路を整備するもの。	市内全域	道路整備課
31	都市機能・インフラ	交通支障箇所改善事業	事故を誘発するおそれのある交差点等を改良することにより、交通支障箇所の改善を図るもの。	市内全域	道路整備課
32	都市機能・インフラ	街路整備事業	市街地やその周辺等で増大する交通需要に対応するため、都市計画道路の整備をおこない、安全で円滑な交通の確保を図るもの。	市内全域	道路整備課
33	都市機能・インフラ	総合公園整備事業	潤いのある緑豊かなスペースを確保し、近隣住民の健康増進の場として、また、コミュニティ形成の場、都市防災の強化、都市景観の向上を目的として幼児から老人まで幅広い層の要望に応える公園として整備を推進するもの	市内各所	公園緑地課
34	都市機能・インフラ	地区公園整備事業	潤いのある緑豊かなスペースを確保し、近隣住民の健康増進の場として、また、コミュニティ形成の場、都市防災の強化、都市景観の向上を目的として幼児から老人まで幅広い層の要望に応える公園として整備を推進するもの	市内各所	公園緑地課
35	都市機能・インフラ	近隣公園整備事業	潤いのある緑豊かなスペースを確保し、近隣住民の健康増進の場として、また、コミュニティ形成の場、都市防災の強化、都市景観の向上を目的として幼児から老人まで幅広い層の要望に応える公園として整備を推進するもの	市内各所	公園緑地課
36	都市機能・インフラ	公園施設長寿命化事業	安全性の確保及びライフサイクルコスト縮減の観点から、予防保全型管理による長寿命化対策を含めた計画的な改築等に係る取組を推進し、施設更新費用の平準化を図るもの	市内各所	公園緑地課

富山市国土強靱化地域計画 施策分野別事業一覧

【個別分野】都市機能・インフラ(災害時の交通・物流の確保、防災基盤の整備、ライフラインの確保)

No.	施策分野	①事業名	②事業概要	③事業実施場所	④担当所属
37	都市機能・インフラ	月岡団地建替事業	老朽化した団地の建て替えによって住環境の向上を図り、良質な住宅を供給する。またそれに伴い、周辺道路の整備、保健、医療、福祉サービス施設等の誘致を行い、安全、快適で活力のある市街地形成を図る。	富山市 月見町5丁目外 地内	市営住宅課
38	都市機能・インフラ	公共下水道の防災対策	大規模地震や洪水の発生時に被害を最小限に抑制するため、施設の改築に合わせた耐震化及び耐水化を推進する必要がある。	公共下水道整備区域	下水道課
39	都市機能・インフラ	農村地域防災減災事業	決壊時に人的被害をおよぼすおそれのある防災重点ため池について、耐震性調査を行い補強計画を策定する。	市内各所	農村整備課
40	都市機能・インフラ	農業集落排水事業	最適整備構想に基づき、農業集落汚水施設の老朽化対策を行う。	市内各所	農村整備課
41	都市機能・インフラ	水産物供給基盤整備事業(漁港管理費)	水産基盤整備事業補助金を活用し、市管理漁港施設の強化対策や長寿命化対策を行うもの。	四方漁港・水橋漁港	農業水産課

富山市国土強靱化地域計画 施策分野別事業一覧

【横断的分野】老朽化・耐震対策(土木構造物・公共建築物の防災性の強化)

No.	施策分野	①事業名	②事業概要	③事業実施場所	④担当所属
1	老朽化・耐震対策	道路構造保全対策事業	橋梁やトンネル、シェッド、大型カルバート、門型標識について、計画的な点検と健全性の診断を行うとともに、社会的・技術的性質を踏まえた選択と集中による対応により、持続的かつ適正な維持管理・更新を推進するもの。	市内全域	道路構造保全対策課
2	老朽化・耐震対策	社会インフラの管理のあり方等検討事業	道路や橋りょう、公園等の社会インフラに関して、将来世代にわたって健全な社会インフラを引き継ぐため、管理のあり方について調査検討を行うもの。	市内全域	建設政策課
3	老朽化・耐震対策	信頼性の高い配水システムの構築	最重要基幹管路である配水幹線について経年劣化等の著しい老朽幹線の更新及び耐震化と新たな幹線網の整備を推進し、地震等の災害発生時においても給水が可能となる「信頼性の高い配水システムの構築」を図る。	市内全域	水道課
4	老朽化・耐震対策	公共下水道の改築	下水道施設(下水処理場、ポンプ場(汚水、雨水))の機能が停止した際には多大なる社会的影響を及ぼすことから、下水道施設の機能を維持するため、今後増加する老朽下水道施設を計画的に改築する必要がある。	公共下水道整備区域	下水道課
5	老朽化・耐震対策	公共下水道の防災対策	大規模地震の発生時に被害を最小限に抑制するため、施設の改築に合わせた耐震化を推進する必要がある。	公共下水道整備区域	下水道課
6	老朽化・耐震対策	漁港海岸保全施設整備事業	農山漁村地域整備交付金を活用し、市管理漁港海岸において堤防等の海岸保全施設の整備や耐震化、老朽化対策を行うもの。	水橋漁港海岸・四方漁港海岸	農業水産課
7	老朽化・耐震対策	水産物供給基盤整備事業(漁港管理費)	水産基盤整備事業補助金を活用し、市管理漁港施設の強化対策や老朽化対策を行うもの。	四方漁港・水橋漁港	農業水産課

富山市国土強靱化地域計画 施策分野別事業一覧

【横断的分野】コンパクトシティ(土地利用、社会資本のマネジメント)

No.	施策分野	①事業名	②事業概要	③事業実施場所	④担当所属
1	コンパクトシティ	コンパクトなまちづくり推進事業	住民基本台帳データ等を活用した人口動態把握や、都市構造の変化等を把握するため各種指標調査を行い、コンパクトなまちづくりの進捗状況や効果等を把握するとともに、関係機関との協議や研修会などを通じて、コンパクトなまちづくりを着実に推進する。	市内全域	活力都市推進課